

博士学位論文申請者 堀部 要子

愛知県立大学大学院人間発達学研究科博士後期課程（2017 年度入学）

博士学位申請論文題目

公立小学校における特別な教育的ニーズのある児童を含む全ての児童への  
スクールワイドの多層支援モデルの開発

博士専攻分野の名称 博士（人間発達学）

審査担当者 主査 教授 堀尾 良弘  
副査 教授 山本 理絵  
副査 教授 内田 純一  
副査 湯浅 恭正（中部大学現代教育学部教授）  
副査 渡部 昭男  
（神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授）

博士論文の審査結果の要旨

1. 問題意識と研究の目的・方法について

本研究の目的は、公立小学校に在籍する特別な教育的ニーズのある児童を含む全ての児童を対象とする、包括的な支援のためのスクールワイドの多層支援モデルを開発することである。現行の特別支援教育が、障害に起因する教育的ニーズのある「個」に対して適切な指導及び必要な支援が行われることを前提としており、それ以外に起因する教育的ニーズのある「個」や特別な教育的ニーズのある児童を含む「集団」への支援を想定したものではないこと、また「学習面」と「行動面」の両方の指導・支援方略が組み込まれた実践・研究がなされていないという問題意識に基づいている。したがって、「個」と「集団」への支援、「学習面」の困難さと「行動面」の困難さへの支援を包括的に行う、学校全体での支援モデルを開発したことに、本論文の独自性がある。

研究方法としては、公立小学校 2 校において、学校の教育課題改善のためにスクールワイドの実践（包括的な支援）を行い、その内容と方法の検討、校内支援システムの構築・運用プロセスの検討を経て、児童の評定結果の解析による定量的な分析と観察及び対象者の記述等による質的な分析から、その効果を検証している。全校児童を対象としたアクション・リサーチ（action research）を取り入れた実践的研究であるとともに、実践効果をデータによって検証したうえで、総合的にモデル化した点でもユニークな研究であるといえる。

2. 本研究の成果と意義

第 1 章で、従来の特別支援教育における「校内支援システム」の問題点について総合的に検討した上で「多様な教育的ニーズのある児童への支援のための校内システム」を構築し、運用した結果を考察している。その校内支援システムに基づいて、第 2～4 章で「学習面」の支援、第 4、5 章で「行動面」の支援について、それぞれ指導プログラムの作成と実施、効果の検証、プロセスと校内支援システムの考察を行い、終章で、そ

これらの総合考察に基づく包括的な支援モデルの開発に至っており、論理的に整合性のとれた論文構成となっている。

多層支援については、米国で開発された階層的なアプローチである学習支援モデルの RTI (Response to Intervention)、RTI を基盤にした「学校全体で取り組むモデル SAM (School-wide Application Model)」、及び行動支援モデルの SWPBS (School-Wide PBS) にも示唆を得ている。しかし、学級 (学校) という集団から、対象を絞り込みながら個別支援に移行するそのようなモデルでは、絞り込まれた児童のみの支援にとどまる点、著しい困難を示している児童の発見と支援が遅れる点を課題として、困難を抱えた児童の早期発見とより速い段階での支援が可能になる三層による支援モデルを開発した。これは、全校を対象にした第 1 層でのユニバーサルな支援を継続しながら、抽出された児童を対象とした第 2 層での補足的な「取り出し小集団」支援、著しい困難を示している児童を対象とした第 3 層での通級指導教室等での集中的支援を行う多層構造になっており、個への支援と集団への支援を融合させたモデルとなっている。第 1 層から第 2 層、第 3 層へと順に支援を進めるだけでなく、早い段階から第 2 層や第 3 層での支援が行われる。対象を絞り込んだ後も、集団への支援は終了せずに続けられる。とりわけ、第 2 層への支援は、現在、日本の学校では、あまり実施されていないが、スクールワイドで、プログラム内容や教職員の役割分担を工夫し、朝短学活の時間を活用することによる、実施可能性とその効果が示された。

以上の多層支援モデルの開発は、「個」と「集団」を分離して支援しがちな日本の特別支援教育に対する問題提起であり、「個」と「集団」への同時並行的な支援を行うことで、特別な教育的ニーズのある子どもを含む全ての児童の基礎的学力を保障し行動・人間関係面での支援を効果的なものとする点で、学界においてもインパクトのある新しい知見が示された。児童だけではなく、保護者や教員への支援も含んだ校内支援システムの具体化が図られ、支援内容として「読み」だけではなく、「書き」や「計算」も含んだ多面的な学習領域を扱った点、発達の視点から、小学校 1 年生におけるスクリーニング実施時期や、「読み」より「書き」の指導効果が先行することについても、新たな知見が実証された。また、本支援モデルが教育現場において再現可能な実践モデルとして普及されれば、発達障害児等への対応のみならず、いじめ、不登校など、特別な教育的ニーズを有する児童を含む全ての児童への支援が可能になり、公立小学校にある教育諸課題の改善につながる可能性があるという点でも、本論文の意義が認められる。

### 3. 本研究の課題と今後の展望

本研究は公立小学校で行われた実践を土台にした研究であるために、他の介入変数の厳密な除去や群間比較の条件の統一等、検証方法に課題が残った。可能な形でのより客観的な効果の検証方法を検討する必要がある。また、子ども・保護者・教職員が合意形成し主体的になり、お互いが育ちあうシステムとなるためのポイントをより鮮明にするための質的な分析を深める必要がある。

さらに、本論文で提案したスクールワイドの多層支援モデルは、12~18 学級規模の公立小学校を想定したものであるため、多様な学校に適用できるかどうかは検証できなかったという点で限界がある。大規模校あるいは小規模校で再現可能なものかどうか、また第 2 層、第 3 層でどの部分を取り出せば再現可能か、さらに検討する必要がある。今後は、支援モデルを学校の状況に合わせて微修正しながら、さらに第 2 層でのスクリ

ーニング結果に対応したプログラムを作成すること、第3層にあたる「個」への支援の詳細な検討を行うことが、研究課題である。また、この支援モデルを実践現場でどのようにして普及させていくかも課題となる。

以上のことから、審査委員会では、本研究論文が愛知県立大学大学院人間発達学研究科「学位論文の審査基準」第8条の博士論文の審査基準を満たし、本研究論文が専門的学問的体系の中で、新たな知見や独創性及び当該研究分野の学術水準の向上に資する研究内容、研究方法であることを審査委員の合意により評価した。また、学位審査の最終試験において、同審査基準第9条2項の各号の判定基準を満たしていることを確認した。よって、本研究論文が愛知県立大学博士（人間発達学）の学位授与に相応しい水準にあると全員一致で判断し、合格とする。